



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月11日

東

上場会社名 株式会社メディックス

上場取引所

コード番号 331A

URL <https://www.medix-inc.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 田中 正則

問合せ先責任者（役職名） 管理担当取締役

（氏名） 馬場 昭彦

（TEL） 03(5280)9471

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,937	△0.4	241	△4.7	240	△40.0	163	△62.3
2025年3月期中間期	1,944	—	253	—	400	—	435	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.52	20.02
2025年3月期中間期	57.83	—

- （注）1. 2025年1月1日付で当社普通株式1株につき50株の割合をもって分割しております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2024年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,828	3,056	44.8
2025年3月期	6,669	3,268	49.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,056百万円 2025年3月期 3,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,387	5.4	832	3.7	832	△12.5	577	△28.1	72.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,080,000株	2025年3月期	8,080,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	550,000株	2025年3月期	50,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	7,991,749株	2025年3月期中間期	7,530,000株

(注) 2025年1月1日付で当社普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、引き続き全産業においてデジタルトランスフォーメーション(DX)の流れが拡大し、AI技術の進展も相まって、インターネットを活用したプロモーションやマーケティング活動が一層加速しております。

当社が属するインターネット広告代理店業界では、広告プラットフォームが提供するさまざまな機能や生成AI、動画コンテンツの活用などによる広告手法の多様化が進むとともに、企業が保有する膨大なデータを活用したマーケティング活動が一層求められるようになっていきます。このような事業環境において、当社は成長戦略「Beyond広告」のコンセプトのもと、顧客のマーケティング課題に対し、デジタル広告の販売、運用をはじめ、データマネジメントサービスやWebサイト制作等のデジタルマーケティングサービスを提供し、特にBtoB事業会社向けのマーケティング支援を注力領域として取り組んでまいりました。

当中間会計期間では、一部既存大型顧客における予算縮小や取引の中止などの影響を受け、売上高は前年実績をわずかに下回る形で終了いたしました。一方で、当社の成長戦略の核と位置付けているBtoB事業会社向けのマーケティング支援の領域は、前年同期比で106.2%、また、データマネジメント領域においても前年同期比で109.5%と1桁後半台の伸び率となりました。また、営業利益は、上場にもなう費用の増加等により販売費及び一般管理費が増加した影響もあり、前年実績を下回る着地となりました。当社といたしましては、成長戦略の遂行にむけて引き続き邁進していきたいと考えております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,937,202千円(前中間会計期間比0.4%減)、営業利益241,301千円(同4.7%減)、経常利益240,115千円(同40.0%減)、中間純利益163,955千円(同62.3%減)となりました。

なお、当社は、デジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、6,828,972千円となりました。前事業年度末に比べ159,404千円増加いたしました。これは主に、売掛金が364,125千円減少した一方で、現金及び預金が411,709千円、投資その他の資産のその他が95,723千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、3,772,077千円となりました。前事業年度末に比べ371,173千円増加いたしました。これは主に、未払金が298,572千円減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、3,056,895千円となりました。前事業年度末に比べ211,769千円減少いたしました。これは主に、自己株式が257,000千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間に比べ882,348千円増加の4,182,778千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は130,194千円となりました。これは主に、未払金の減少額298,572千円、法人税等の支払額184,934千円による資金の減少に対し、売上債権の減少額364,297千円、税引前中間純利益の計上240,115千円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は106,864千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出99,975千円、有形固定資産の取得による支出6,930千円による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は388,379千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出257,256千円、配当金の支払額112,270千円、長期借入金の返済による支出85,745千円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入845,000千円による資金の増加があったことによるものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771,068	4,182,778
電子記録債権	172	—
売掛金	2,226,597	1,862,472
その他	104,614	136,075
流動資産合計	6,102,453	6,181,326
固定資産		
有形固定資産	114,813	106,461
無形固定資産	22,742	15,902
投資その他の資産		
その他	429,558	525,282
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	429,558	525,282
固定資産合計	567,115	647,646
資産合計	6,669,568	6,828,972
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	95,000	192,684
未払金	2,132,248	1,833,676
未払法人税等	184,258	92,414
賞与引当金	145,117	161,246
その他	276,324	265,524
流動負債合計	2,832,949	2,545,546
固定負債		
長期借入金	16,000	682,571
退職給付引当金	469,705	480,252
役員退職慰労引当金	63,750	56,737
その他	18,498	6,969
固定負債合計	567,954	1,226,530
負債合計	3,400,903	3,772,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,800	259,800
資本剰余金	262,679	262,679
利益剰余金	2,762,424	2,813,960
自己株式	△16,239	△273,239
株主資本合計	3,268,664	3,063,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△6,304
評価・換算差額等合計	—	△6,304
純資産合計	3,268,664	3,056,895
負債純資産合計	6,669,568	6,828,972

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,944,781	1,937,202
売上原価	205,586	194,491
売上総利益	1,739,194	1,742,710
販売費及び一般管理費	1,486,020	1,501,408
営業利益	253,174	241,301
営業外収益		
受取利息	259	3,723
受取配当金	600	600
保険返戻金	149,043	—
消耗品売却収入	—	547
その他	151	1,265
営業外収益合計	150,054	6,136
営業外費用		
支払利息	1,641	2,066
支払手数料	—	5,256
為替差損	1,065	—
営業外費用合計	2,706	7,322
経常利益	400,522	240,115
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益	400,522	240,115
法人税、住民税及び事業税	141,078	78,984
法人税等調整額	△176,011	△2,824
法人税等合計	△34,933	76,159
中間純利益	435,455	163,955

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	400,522	240,115
減価償却費	21,153	22,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,596	16,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,175	10,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,335	△7,012
受取利息及び受取配当金	△859	△4,323
保険返戻金	△149,043	—
支払利息	1,641	2,066
支払手数料	—	5,256
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	649,466	364,297
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,564	△28,611
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,462	△2,879
未払金の増減額 (△は減少)	△470,417	△298,572
未払費用の増減額 (△は減少)	910	7,460
契約負債の増減額 (△は減少)	18,602	12,691
その他	35,894	△26,875
小計	512,759	313,033
利息及び配当金の受取額	859	4,210
利息の支払額	△1,641	△2,115
法人税等の還付額	252	—
法人税等の支払額	△236,533	△184,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,697	130,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,018	△6,930
無形固定資産の取得による支出	△2,654	—
投資有価証券の取得による支出	—	△99,975
貸付金の回収による収入	1,255	3,763
保険積立金の積立による支出	△4,545	—
保険積立金の解約による収入	436,582	—
その他	—	△3,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,619	△106,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	845,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△85,745
リース債務の返済による支出	—	△1,348
自己株式の取得による支出	—	△257,256
配当金の支払額	△60,240	△112,270
その他	△1,124	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,364	388,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519,952	411,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,477	3,771,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,300,429	4,182,778

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月17日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が257,000千円増加しております。

(追加情報)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年9月4日開催の取締役会において、亞星通股份有限公司の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、亞星通股份有限公司を子会社化することに伴い、同社の子会社である株式会社スタートアジアジャパン、日台通販國際股份有限公司及び美迪科思行銷股份有限公司は当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 亞星通股份有限公司

事業の内容 日系D2C企業の台湾及び海外進出支援、現地でのマーケティング支援事業

② 企業結合を行う主な理由

当社の海外進出による事業拡大と、既存顧客の海外マーケティング支援を強化し、事業成長を加速させるため、本件株式取得をいたします。

③ 企業結合日

未定

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

76.91%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	144百万台湾ドル	(699百万円)
取得原価		144百万台湾ドル	(699百万円)

なお、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の将来の一定期間の業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、デジタルマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年9月3日開催の取締役会において、株式会社Sales Labの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2025年10月10日付で株式会社Sales Labの全株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Sales Lab

事業の内容 営業DX支援サービス

② 企業結合を行った主な理由

既存の広告事業に加え、インサイドセールス領域に進出し、顧客の営業活動まで支援することで、当社のBtoB事業の競争力を高めるため、本件株式取得をいたしました。

③ 企業結合日

2025年10月10日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	16百万円
取得原価		16百万円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。